

令和3年度
「府民躍動 雇用応援★夢プラン（仮称）」推進会議

次 第

日 時：令和3年6月22日（火）

15時30分～17時

場 所：Web会議

1 開 会

2 報 告

（1）最近の雇用失業情勢について

（2）京都府の主な雇用対策について

3 議 事

現行計画の成果と課題及び次期計画の方向性等について（資料1～2）

4 その他

5 閉 会

「府民躍動 雇用応援★夢プラン(仮称)」策定委員会メンバー

【委員】

区分	職名	氏名	
本体会議 (8人)	京都府助言役(参与)(雇用創出・就業支援担当) 京都橘大学 経営学部 経営学科 教授	久本憲夫	
	京都府立大学 教授	宗田好史	
	日本労働組合総連合会京都府連合会会長	廣岡和晃	
	一般社団法人京都経営者協会 会長	小畑英明	
	京都商工会議所 会員部 統括参事役	吉見弓子	
	京都銀行 執行役員 公務・地域連携部長	奥野美奈子	
	特定非営利活動法人アントレプレナーシップ開発センター理事長	原田紀久子	
	特定非営利活動法人グローバル人材開発センター 専務理事	中谷 真憲	
部会 (24人)	「新しい働き方」部会 (6人)	特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム 代表理事	石崎方規
		株式会社ワコール 人事部長	小川直子
		京都府社会保険労務士会 常任理事	河原美紀
		京都産業大学共通教育推進機構課長 キャリア教育センター	崎山睦美
		株式会社クラウドワークス 社長室 地方創生・ワーカーエクスペリエンスチームリーダー	田中健士郎
		同志社大学政策学部 准教授	田中秀樹
		「女性・障害者等ダイバーシティ」部会 (6人)	シンク・アンド・アクト株式会社 代表取締役
	龍谷大学名誉教授 (社会福祉法人京都光彩の会理事長)		加藤博史
	京都教育大学教育学部発達障害学科 教授		小谷裕実
	公益財団法人21世紀職業財団 関西事務所長		佐野由美
	オムロン京都太陽株式会社 代表取締役社長		三輪建夫
	三洋化成工業株式会社 総務本部副本部長 兼CSR推進部 部長		山崎有香
	「次世代能力開発」部会 (6人)	株式会社島津製作所 執行役員 総務部長	青山恵則
		京都職業能力開発短期大学校 情報通信サービス科 特任能開教授	加畑満久
		株式会社アカツキ製作所 代表取締役社長	小寺建樹
		株式会社エスユーエス 代表取締役	齋藤公男
		立命館大学経済学部 経済学研究科長 教授	杉田伸樹
		一般社団法人京都府専修学校各種学校協会 会長	田中誠二
	「生涯現役活躍」部会 (6人)	京都府中小企業団体中央会 副会長	安藤源行
		二九精密機械工業株式会社 専務執行役員	大川智司
		株式会社SCREENホールディングス 人事室人事政策課マネージャー	木村麻友子
		株式会社島津製作所 人事部長	志賀正信
		龍谷大学政策学部 教授	中森孝文
		京都女子大学副学長 地域連携研究センター長	中山玲子

【オブザーバー】

区分	職名	氏名
本体会議	京都労働局職業安定部長	宮田 昌幸
	京都市 産業観光局産業企画室 ひと・しごと環境整備担当部長	岡田 祐成

第5次京都府 就業支援・人材確保計画（H30～R3年度（4年間））【現行計画】

- ☆ 目 標
- ・4年間で正規雇用4万人
 - ・インターンシップ参加者 4,000人
 - ・高齢者の就職内定者 3,000人
 - ・女性の再就職内定者 10,000人
- ☆ 基本方向
- ・オール京都での人手不足対策の強化
 - ・教育機関と京都の中小企業をつなぐネットワーク強化
 - ・中小企業の働き方改革への支援
 - ・時代のニーズ・変化に応じた人づくりの推進
 - ・多様な働き手の支援（潜在的労働力の開拓）
- ☆ 実 績
- オール京都で人手不足対策を強化し、人づくりの推進、就労環境の改善により、H30～H32までで正規雇用:36,971人(R3.3月末時点速報値)を実現

区 分	目 標	30年度	R元年度	R2年度	累計	達成率
正規雇用	40,000 人	14,157	12,991	9,823	36,971	92.4%
インターンシップ参加者数	4,000 人	1,902	1,749	1,260	4,911	122.8%
高齢者の就職内定者	3,000 人	1,198	1,578	1,366	4,142	138.1%
女性の再就職内定者	10,000 人	2,320	2,409	1,826	6,555	65.6%

数値は速報値

京都府障害者雇用促進・定着支援計画 ～はあとふるプラン～（H30～R3（4年間））【現行計画】

- ☆ 目 標
- ・障害者雇用率2.3%達成
 - ・法定雇用率達成企業の割合 60%
 - ・福祉施設から一般就労への移行者数 400人(令和2年度)
 - ・在職中の障害のある方に対する企業内サポーター人材の育成数 延べ1,000人
 - ・アビリンピック京都大会への社会人選手の参加数 延べ65人
- ☆ 基本方向
- ・障害者雇用に対する企業の取組状況に応じたハード・ソフト両面の雇用環境整備の支援
 - ・企業と障害のある方のマッチングの強化と福祉・教育機関から一般就労・定着までの切れ目のない支援
 - ・今後の雇用拡大が見込まれる精神障害者の支援の強化
 - ・障害のある方の個性と能力の発揮を応援する社会づくりをオール京都で促進
- ☆ 実 績

区 分	目 標	30年度	R元年度	R2年度	累計	達成率
障害者雇用率	2.3 %	2.13%	2.23%	2.24%	2.24%	—
法定雇用率達成企業割合	60 %	49.5%	52.6%	53.1%	53.1%	—
福祉施設から一般就労への移行者数	(R2年度) 400 人	378人	372人	R3.10月集計		—
在職中の障害のある方に対する企業内サポーター人材の育成数	延べ1,000 人	246人	253人	138	延べ637人	63.7%
アビリンピック京都大会への社会人選手の参加数	延べ65 人	15人	25人	※ 16人	延べ56人	86.2%

※R2は大会中止のため申込者で計上

【目標達成見込みについて】 新型コロナの影響が懸念されるものの、3計画とも計画期間内には、概ね達成見込み

＜就業支援・人材確保計画＞・女性再就職内定者数の達成が困難な状況

＜はあとふるプラン＞・目標には届かないものの、障害者雇用率、達成企業割合において、改善が見られた。

・企業内サポーターは、順調に養成してきたが、R2はコロナの影響でセミナーが実施できず、目標達成は困難な状況

＜職業能力開発計画＞・職業訓練校の各実績は、全国データと比較しても概ね全てにおいて平均値以上

・「技能検定の合格者」は、達成率が低く、全国の合格者数のうち本府の合格者の占める割合（約1.4%）は、人口割合（約2.0%）より低い

第10次京都府職業能力開発計画（H28～R2（5年間））

- ☆ 目 標
- 本計画では、「京都の特色を活かした人づくり戦略」として、観光や伝統産業、ものづくり等「京都ならではの産業界のニーズ」を捉えた人材育成を強化するとともに、一人ひとりの能力を高め、その能力を存分に発揮できる「全員参加の社会と人材の最適配置」の実現を目指し、職業能力開発施策を推進
- ※公共職業訓練を中心とした実績については、別途数値目標を設けて計画を推進

- ☆ 基本方針
- ・京都の特色を活かした人づくりの強化
 - ・「全員参加の社会の実現加速」に向けた、若年者・女性・中高年齢者・障害者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進
 - ・生産性向上に向けた人材育成の強化
 - ・将来を見据えた人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開
 - ・技能の振興

☆ 実 績 <各年度の目標達成状況(令和3年2月末把握の実績)>

■ 公的職業訓練修了者及び技能検定

区 分	目 標 (平成28～令和2年度)	平成28年度 単年度	平成29年度 単年度 (累計)	平成30年度 単年度 (累計)	平成31年度 単年度 (累計)	令和2年度 単年度 (累計)	達成率 (R3.2時点)
公的職業訓練修了者数 (5年間積み上げ)	25,000人 (5年間積み上げ)	5,605	5,505 11,110	5,559 16,669	5,130 21,799	3,274 25,073	100.3%
技能検定受検合格者数 (5年間積み上げ)	8,000人 (5年間積み上げ)	1,050	1,090 2,140	1,094 3,234	1,044 4,278	588 4,866	60.8%

■ 職業訓練校における定員充足率・就職率・正社員率

区 分		目 標(各年度)	実 績					実績平均 (R3.2時点)
		(平成28～令和2年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
公共職業訓練 (施設内訓練) ※京都府実施分	定員充足率	一般:100%	81.6%	92.8%	86.7%	85.6%	75.6%	84.4%
		障害:100%	76.5%	78.9%	64.2%	64.2%	75.0%	71.5%
	就 職 率	一般:100%	96.9%	95.1%	92.4%	91.1%	68.1%	89.1%
		障害:85%以上	87.9%	95.8%	90.9%	73.9%	30.2%	73.7%
	正社員率	一般:90%以上	81.7%	85.3%	75.2%	81.3%	91.7%	82.4%
公共職業訓練 (施設内訓練) ※機構実施分	定員充足率	離職者:85%以上	86.8%	88.5%	83.6%	86.5%	88.2%	86.7%
		学卒者: 応募倍率1.2倍以上	0.91倍	1.11倍	1.02倍	1.29倍	1.56倍	1.18倍
	就 職 率	離職者:85%以上	88.3%	84.7%	83.6%	87.5%	78.8%	85.3%
		学卒者:95%以上	95.7%	100%	96.7%	100%	100%	98.3%
	正社員率	離職者:85%以上	71.2%	67.4%	71.3%	68.1%	57.5%	68.3%
公共職業訓練 (離職者向け委託訓練)	定員充足率	一般:95%以上	89.2%	87.4%	84.4%	78.2%	75.5%	83.3%
		障害:95%以上	71.2%	75.9%	82.6%	73.1%	81.7%	76.2%
	就 職 率	一般:80%以上	75.0%	72.9%	77.7%	75.8%	76.5%	75.4%
		障害:65%以上	52.7%	56.6%	63.6%	52.1%	31.4%	52.9%
	正社員率	一般:75%以上	39.8%	36.3%	41.1%	41.7%	35.0%	39.4%
求職者支援訓練	定員充足率	基礎コース:65%以上	71.6%	55.8%	55.6%	52.2%	63.5%	59.0%
		実践コース:65%以上	55.1%	62.7%	62.0%	63.4%	70.6%	61.9%
	就 職 率	基礎コース:55%以上	74.9%	73.5%	76.2%	67.2%	68.0%	73.0%
		実践コース:60%以上	69.9%	71.4%	62.5%	59.1%	21.7%	59.4%
	正社員率	基礎コース:25%以上	21.1%	25.3%	20.1%	16.7%	20.4%	21.1%
		実践コース:35%以上	29.0%	23.5%	41.6%	32.8%	37.3%	30.6%

※アンダーラインのある数値については、令和3年2月末時点の実績のため未確定

「府民躍動 雇用応援★夢プラン（仮称）」の策定について

1 計画の趣旨・目的

現行の3つの計画期間が今年度末に満了するが、今回、この3計画を統合し、現下の新型コロナウイルス感染症による雇用への影響や少子高齢化による人手不足等の状況も踏まえた、働くことを希望する全ての方々の人材育成や就業支援、さらには企業の人材確保・定着等を応援する総合的な雇用対策の基本方向を定めた新たな雇用計画を策定する。

計画	概要	期間	設置根拠	備考
京都府就業支援・人材確保計画	府の雇用対策の方向性を定める計画	H30～R3 (4年間)	なし(アクションプラン)	3つの計画の次期計画期間 <u>R4～R7</u>
京都府障害者雇用促進・定着支援計画 ～はあとふるプラン～	府の障害者雇用の取組に係る計画	H30～R3 (4年間)		
第10次京都府職業能力開発計画	各府県の職業能力の開発に関する基本的な計画	H28～R2 (5年間)	職業能力開発促進法第7条 ※策定は国の計画を基に各府県の判断による(努力義務)	



『府民躍動 雇用応援★夢プラン（仮称）』に一本化

2 計画期間

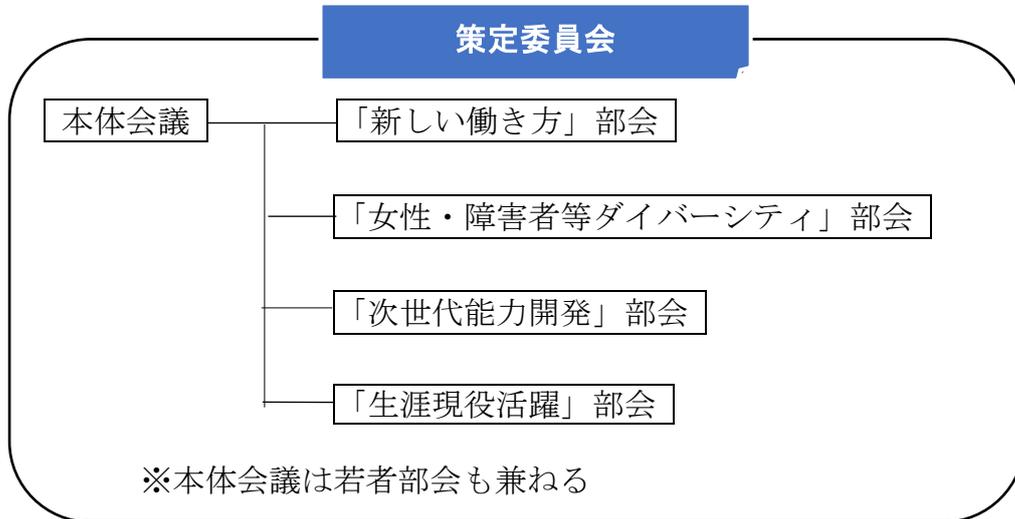
令和4年度～令和7年度（4年間）

3 検討体制

外部有識者等から構成される策定委員会において意見聴取し、議会に報告後、策定

4 策定委員会について

個別のテーマに基づき、部会で議論し、本体会議に報告、とりまとめを行う



5 主な検討テーマ（例）

- ・大学生をはじめとする若者の京都企業への就職・定着支援やキャリア教育の推進
- ・テレワーク等の新たな働き方や就労環境の整備
- ・障害者や女性等ダイバーシティな人材の活躍支援
- ・デジタル人材の育成やオンラインによる職業能力開発支援
- ・失業なき労働移動やリカレント教育の推進

6 今後の進め方

令和3年6月	策定委員会の設置、議会報告
9月	中間案の策定・議会報告
10月	パブリックコメントの実施
12月	最終案の策定・議会報告

府民躍動 雇用応援★夢プラン（仮称）における論点（想定）について

本体会議

- 雇用対策全般にわたる基本方向と具体的な施策検討(人材確保・定着に向けた企業支援含む)
- 雇用のセーフティネット対策

等

若者部会

- ワークルール等キャリア教育の推進
- 京都企業への就職・定着促進
- 若者の早期離職防止
- 子育てにやさしい職場環境づくり

新しい働き方部会

- POST コロナを見据えたテレワークの導入・定着と、テレワークを契機とした働き方改革の推進
- クラウドソーシング等を活用した仕事の共同受注の仕組みづくり
- 短時間正社員制度など働き手の事情に即した柔軟な勤務形態の普及、促進

等

女性・障害者等ダイバーシティ部会

- IT、サテライトを活用した障害者や女性施策の推進
- 障害学生支援
- 非正規(ひとり親等)女性対策の推進

等

次世代能力開発部会

- 産業構造・社会構造の変化を踏まえたデジタル人材の育成等、職業能力開発の推進
- オンライン教育(インフラ整備)の推進
- 京都の優れた技能を未来に継承する、技能の振興

等

生涯現役活躍部会

- 生涯活躍し続けることができる就労環境の整備
- クリエイティブセンターにおけるリカレント教育プログラムの充実(在職者向け、全世代向け)
- 失業なき労働移動の促進

等